

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山梨県
農業委員会名： 中央市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	434.0	361.0				795.0
経営耕地面積	224.0	173.0	134.0	39.0		398.0
遊休農地面積	17.2	29.5	29.5			46.7
農地台帳面積	545.8	506.3	506.3			1,052.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	826
自給的農家数	343
販売農家数	484
主業農家数	78
準主業農家数	70
副業的農家数	340

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	-
女性	-
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	75
基本構想水準到達者	46
認定新規就農者	6
農業参入法人	20
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数							0	0
認定農業者	-						0	0
女性	-						0	0
40代以下	-						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	3
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年3月現在)	800.0 ha	177.3 ha	22.2 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化や後継者不足などにより担い手の確保が困難な状況である。利用集積に係る情報の収集や掘り起し活動を推進し、担い手の確保・育成を図り、農地中間管理事業等の取り組みをさらに強化する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
178.8 ha	199.5 ha	22.2 ha	111.6 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の流動化による積極的な集積を図っていく。(円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施) 8月から10月にかけて農地パトロールを実施し、農地情報を把握する。
活動実績	中間管理事業の案内や農地の出し手の情報収集などを行い、市農業振興公社と連携し農地の集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標以上の成果が得られた。集積目標の数値設定としては妥当であった。
活動に対する評価	市役所産業課や中央市農業振興公社と連携し、集積・集約化を推進する活動を行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	6 経営体
	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積	R2年度新規参入者数が取得した農地面積
	2.5 ha	1.9 ha	1.4 ha
課題	新規に農業経営を行うためには、技術の習得、資金や農地の確保、経営手法の確立など様々な課題がある。地域農家や同業者から指導や情報交換が営農技術の習得や情報入手の基本になるため、各種研修会への参加の機会を設けたり、初期投資にかかる資金を確保しやすいような融資や補助事業の取り組みにより、安心して農業経営ができる環境を整える必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	6 経営体	300.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0 ha	3.6 ha	180.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月に市の広報誌に新規就農者についての記事を掲載。また、リーフレット等を活用し新規就農者の促進を図っていく。
活動実績	事務局、市役所各支所及び市農業振興公社の窓口にリーフレットなどの資料を備え付け、広く周知した。また、新規就農の相談も随時受けられる体制を整えていた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標以上の成果が得られた。目標の数値設定としては妥当であった。
活動に対する評価	市役所産業課や中央市農業振興公社と連携し、就農に関する相談などを受けることで意欲のある新規参入を促進することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 847.4 ha	遊休農地面積(B) 47.4 ha	割合(B/A×100) 5.6 %
課 題	農業従事者の減少及び高齢化による耕作放棄地の増加が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 2.0 ha	解消実績② 0.8 ha	達成状況(②/①×100) 40.0 %
-----------------	-----------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	30人	8月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 12月～1月			
その他の活動	-			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 18筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 0.5 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員がその担当地区内の農地を随時巡回し、農地の状況把握に努めている。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には届かなかったが、目標数値としては妥当な設定であった。
活動に対する評価	既存の遊休農地及び新規発生となりそうな農地について、地区担当の農業委員等による助言・指導や中間管理事業などの案内を行ってきたが、より積極的な取り組みが必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		800.0 ha
課 題	早期による発見。解消。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	0.1 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールとは別に委員各担当地区について、随時、農地状況の把握に務め、違反転用農地になりそうな場合は、早期による指導をおこなう。 違反農地については、引き続き解消に向けて指導を継続する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員がその担当地区内の農地を随時巡回し、違反転用になりそうな農地については事務局と情報共有し、早期に指導できる体制をとっている。
活動に対する評価	委員と事務局で情報の共有を図ることで違反転用の未然防止や早期発見、指導に繋がっている。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27 件、うち許可 27 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者より申請地の地区担当農業委員に内容説明をしてもらい、確認及び把握をしている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局にて申請概要を説明し、申請地の地区担当農業委員が内容説明を行い、農地法に基づき審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0	件
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	会議録を作成し、縦覧している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 28 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者より申請地の地区担当農業委員に内容説明をしてもらい、確認をしている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局にて申請概要を説明し、申請地の地区担当農業委員が内容説明を行い、農地法に基づき審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	会議録を作成し、縦覧している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	継続して督促を行う。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	-

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 196 件 公表時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法: 市ホームページへ掲載、産業課、農業委員会事務局窓口に備え付け
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 138 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法: 市ホームページへ掲載、産業課、農業委員会事務局窓口に備え付け
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,052.1 ha
		データ更新: 農地法許可、相続等届出、利用権設定等により定期的に更新
		公表:
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<要望・意見>
	<対処内容>

農地法等によりその権限に属された事務	<要望・意見>
	<対処内容>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	山梨県
----------------	-----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している